

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月13日まで（2007年12月14日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	エマージング株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の株式等（預託証券またはカバード・ワラント等を含みます。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、パリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行います。</li> <li>・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年6月13日および12月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# エマージング株式オープン

第16期（決算日：2015年12月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「エマージング株式オープン」は、去る12月14日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱ひの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## エマージング株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

## マザーファンドのご報告

◇エマージング株式オープン マザーファンド	14
-----------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [MSCI エマージング・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第12期 (2013年12月13日)	7,464	0	15.6	8,648	14.6	97.8	—	—	1,667
第13期 (2014年6月13日)	7,646	0	2.4	9,150	5.8	94.9	—	—	1,766
第14期 (2014年12月15日)	7,983	0	4.4	9,627	5.2	94.9	—	—	1,906
第15期 (2015年6月15日)	8,597	0	7.7	10,582	9.9	95.3	—	—	2,178
第16期 (2015年12月14日)	6,874	0	△20.0	8,308	△21.5	93.8	—	—	1,875

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク [MSCI エマージング・インデックス(円換算)]		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2015年6月15日	円	%		%	%	%	%
	8,597	—	10,582	—	95.3	—	—
6月末	8,336	△3.0	10,326	△2.4	95.2	—	—
7月末	8,051	△6.4	9,791	△7.5	94.2	—	—
8月末	7,217	△16.1	8,795	△16.9	95.4	—	—
9月末	6,826	△20.6	8,265	△21.9	95.7	—	—
10月末	7,404	△13.9	9,086	△14.1	95.4	—	—
11月末	7,387	△14.1	9,020	△14.8	95.3	—	—
(期末) 2015年12月14日	6,874	△20.0	8,308	△21.5	93.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ●ベンチマークに関して

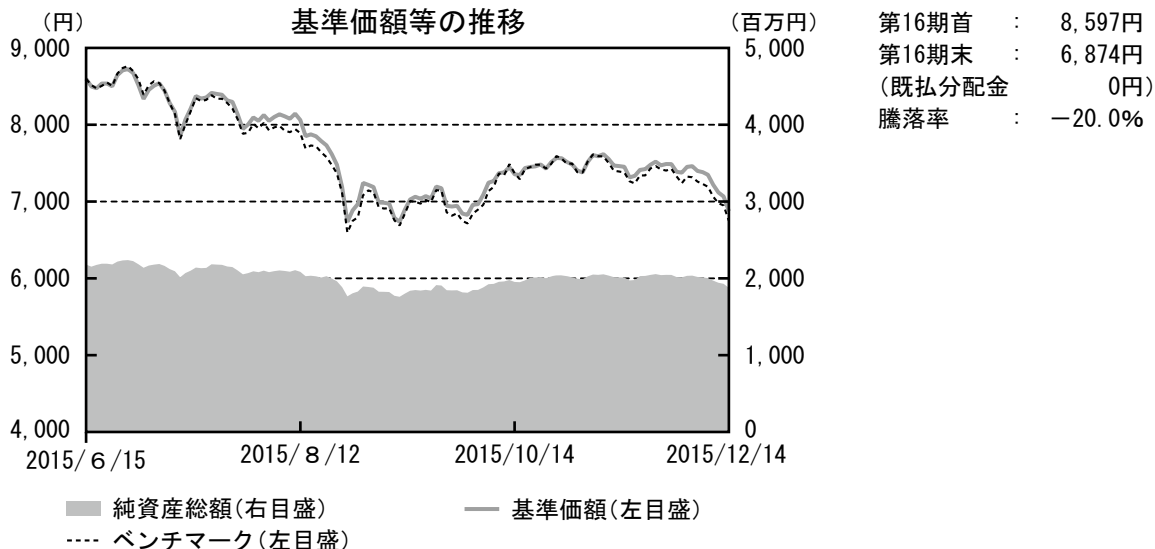
- ・MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時 (2007年12月14日) を10,000として指数化したものです。
- ・MSCI エマージング・インデックス (出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。以下、本報告書において上記の「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/6/16～2015/12/14)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ20.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-21.5%）を1.5%上回りました。



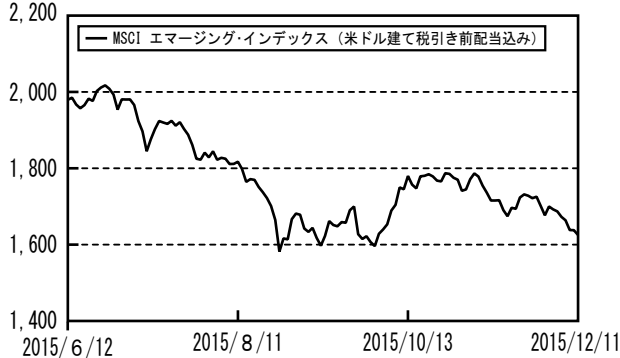
## 基準価額の変動要因

下落要因	世界景気の先行き懸念や米国の利上げへの警戒感などを背景にエマージング株式市場が下落したことに加え、投資先通貨が対円で下落（円高）したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

(第16期：2015/6/16～2015/12/14)

エマージング株式市況の推移



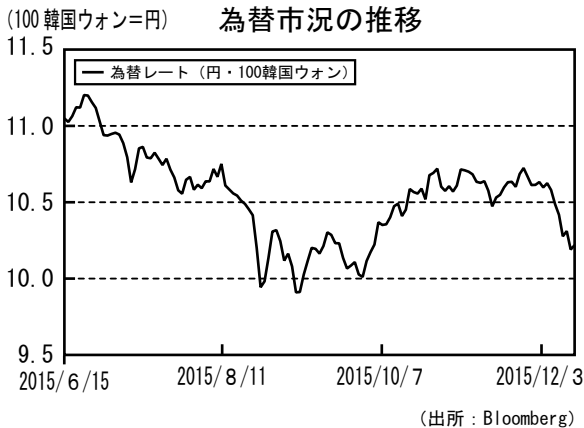
(出所：MSCI)

(注) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

(注) MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

◎エマージング株式市況

- ・当期のエマージング株式市場は、一時的に反発する局面もあったものの概ね下落基調となり、期を通じては大幅下落しました。
- ・2015年8月には、市場の予想に反し、中国人民銀行（中央銀行）による人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げをきっかけに下落基調が強まり、中国景気の減速が世界経済へ波及するとの懸念などから8月下旬にかけ大幅調整しました。その後、一時的に持ち直しの動きとなったものの、11月以降は、地政学リスクの高まりや世界景気への懸念の再燃などを背景に再び下落基調となりました。



◎ 為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから円高・米ドル安を受けて、期を通してみると円高・香港ドル安となりました。
- ・韓国ウォンは、期を通してみると円高・韓国ウォン安となりました。世界景気の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感などから新興国通貨全般が売り圧力にさらされたことなどから、韓国ウォンは円に対して下落しました。
- ・ブラジル・レアルは、期を通してみると円高・ブラジルレアル安となりました。長引く商品市況の低迷や同国の不安定な政治状況などを背景に、ブラジルレアルは円に対して下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜エマージング株式オープン＞

- ・エマージング株式オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

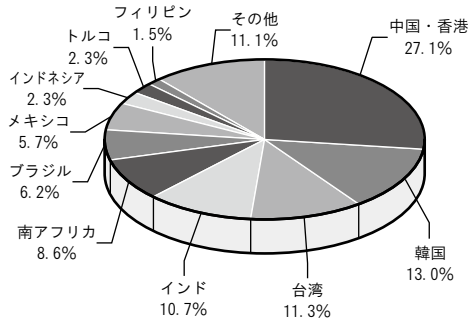
## ＜エマージング株式オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、19.3%の下落となりました。
  - ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。
  - ・国地域別構成に関しては、米国経済の成長から恩恵を受けることが期待され、国内での購買力にも高まりがみられるメキシコなどの組入比率を引き上げました。一方、不安定な政治状況に加え、国内経済の減速が予測されるブラジルなどの組入比率を引き下げました。
  - ・セクター構成に関しては、グローバルのマクロ経済環境や地政学リスクに対する不透明感が増すなか、こうした要因に株価が左右されにくい銘柄に注目した結果、生活必需品や一般消費財・サービスなどの組入比率を引き上げました。一方、ポートフォリオ全体のセクター構成の調整から、電気通信サービスなどの組入比率を引き下げました。
  - ・銘柄選択に関しては、前述のように世界的に不透明感が増すなか、株価がグローバルのマクロ経済要因や地政学要因に左右されにくい銘柄に注目しました。
  - ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下のとおりです。
- ◎新規組入銘柄
- ・エル・プエルト・デ・リバプール（メキシコ、一般消費財・サービス）：国内購買力の伸びによる業績向上期待などを背景に、新規に組み入れました。
  - ・バンク・ペカオ（ポーランド、金融）：欧州先進国の景気回復がもたらすメリットなどを評価し、新規に組み入れました。
- ◎全株売却銘柄
- ・ブラジル石油公社（ブラジル、エネルギー）：原油価格の低迷やブラジルの政治状況の混乱、格付け機関による格下げなどを背景に、全株売却しました。
  - ・パーティ・インフラテル（インド、電気通信サービス）：インド国内での相対比較による他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。
  - ・前記のような運用の結果、新興国株式市場全般が大幅に下落したことに加え、投資先通貨が対円で下落（円高）したことにより、基準価額の下落に作用しました。

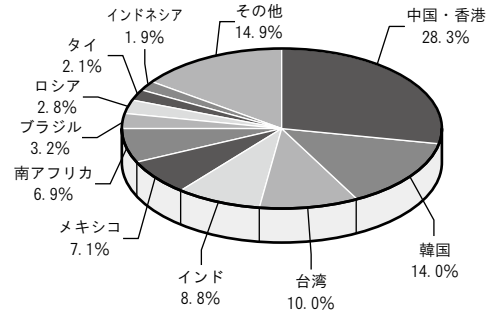
(ご参考)

国地域別組入比率（上位10国地域）

期首（2015年6月15日）

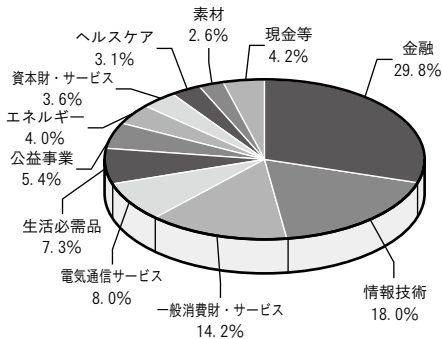


期末（2015年12月14日）

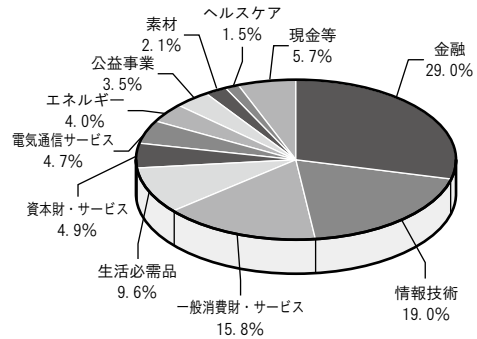


業種別組入比率

期首（2015年6月15日）



期末（2015年12月14日）



(注) 国地域別組入比率（上位10国地域）および業種別組入比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 業種はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーがGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に準拠して決定したもので、運用報告書（全体版）「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。GICS（世界産業分類基準）については、後記の「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。



## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

## &lt;エマージング株式オープン&gt;

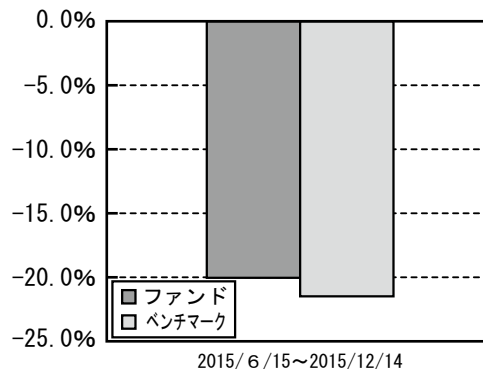
- ・ 基準価額は期首に比べ、20.0%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-21.5%）との乖離は1.5%程度となりました。

## &lt;エマージング株式オープン マザーファンド&gt;

- ・ 基準価額は期首に比べ、19.3%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-21.5%）との乖離は2.2%程度となりました。

## ◎主なプラス要因

- ・ 運用成果については、アロケーション（国地域、セクター）効果、銘柄選択効果ともにベンチマーク対比のパフォーマンスはプラスに寄与しました。
- ・ 国地域別では、改革による経済成長の加速が期待されるインドをベンチマークに対してオーバーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする一方、政治・経済が混迷し、資源への依存度の高いブラジルをベンチマークに対してアンダーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）したことなどが、プラスに寄与しました。
- ・ セクター別では、一般消費財・サービスをベンチマークに対してオーバーウエイトとする一方、資源・原油価格への慎重な見通しを背景に素材をベンチマークに対してアンダーウエイトしたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択では、台湾セミコンダクター（台湾、情報技術）のオーバーウエイトや、期中におけるインディアンブルズ・ハウジング・ファイナンス（インド、金融）のオーバーウエイトなどが、プラスに寄与しました。
- ・ 上記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。

基準価額（当ファンド）と  
ベンチマークの対比（騰落率）

## GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの獨創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年6月16日～2015年12月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,656

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <エマージング株式オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、エマージング株式オープン マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

### <エマージング株式オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見直し

- ・米国や欧州などの堅実な経済状況に支えられ、世界経済の回復は穏やかに継続するものと見ています。一方で、世界的に不安定な地政学環境と、主要国の金融政策の方向性をめぐる不透明感は、今後も続くことが予想されます。
- ・こうしたグローバルな環境を背景に、新興国株式市場については、米国の利上げに伴うグローバルな資金フローの動向や、地政学リスクを受けた不安定な世界情勢の影響を受けるとみられ、短期的には値動きの荒い展開となることも予測されます。しかしながら、こうした市場環境により、長期的には魅力的な投資機会がもたらされるとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・米国や欧州などの堅実な経済状況に支えられ、世界経済の回復は穏やかに継続するものと予測しており、こうした回復の恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。
- ・国地域別では、米国経済の成長の恩恵を受けると考えられるメキシコなどをオーバーウエイトとする一方、資源への経済依存度の高いマレーシアなどはアンダーウエイトを継続する方針です。また足元では、一般消費財・サービス、生活必需品など比較的ディフェンシブ（企業業績が景気動向に左右されにくい）な銘柄の割合を増やしています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	76	1.004	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	( 40)	(0.537)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	( 32)	(0.430)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 3)	(0.038)	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.134	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	( 10)	(0.134)	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	6	0.077	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	( 6)	(0.077)	有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	33	0.439	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	( 33)	(0.433)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
（監査費用）	( 0)	(0.005)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
（その他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	125	1.654	
期中の平均基準価額は、7,536円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2015年12月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		定		解		約	
		口	数	金	額	口	数	金	額
エマージング株式オープン	マザーファンド		千口		千円		千口		千円
		227,166		203,365		81,949		73,238	

## ○株式売買比率

(2015年6月16日～2015年12月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当		期	
		エマージング株式オープン	マザーファンド		
(a)	期中の株式売買金額			1,794,109	千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額			1,892,428	千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)			0.94	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2015年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月14日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
エマージング株式オープン	マザーファンド	2,174,389	2,319,607	1,865,892

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式オープン マザーファンド	1,865,892	98.4
コール・ローン等、その他	30,844	1.6
投資信託財産総額	1,896,736	100.0

(注) エマージング株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,866,659千円)の投資信託財産総額(1,876,834千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.80円	1 カナダドル=87.85円	1 メキシコペソ=6.96円	1 ブラジルリアル=31.20円
100チリペソ=17.04円	1 ユーロ=132.64円	1 イギリスポンド=183.59円	1 トルコリラ=40.69円
1 チェココルナ=4.91円	100ハンガリーフォリント=41.88円	1 ポーランドズロチ=30.36円	1 香港ドル=15.59円
1 タイバーツ=3.34円	1 フィリピンペソ=2.55円	100インドネシアルピア=0.87円	100韓国ウォン=10.19円
1 ニュー台湾ドル=3.68円	1 インドルピー=1.81円	1 アラブディルハム=32.94円	1 南アフリカランド=7.81円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,896,736,992
コール・ローン等	29,918,424
エマーシング株式オープン マザーファンド (評価額)	1,865,892,042
未収入金	926,479
未収利息	47
(B) 負債	21,205,306
未払解約金	885,001
未払信託報酬	20,212,280
その他未払費用	108,025
(C) 純資産総額 (A-B)	1,875,531,686
元本	2,728,533,532
次期繰越損益金	△ 853,001,846
(D) 受益権総口数	2,728,533,532口
1万口当たり基準価額 (C/D)	6,874円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,534,572,863円  
 期中追加設定元本額 285,994,156円  
 期中一部解約元本額 92,033,487円  
 また、1口当たり純資産額は0.6874円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は853,001,846円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2015年6月16日～ 2015年12月14日
費用控除後の配当等収益額	2,154,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	133,236,265円
分配準備積立金額	316,504,842円
当ファンドの分配対象収益額	451,895,460円
1万口当たり収益分配対象額	1,656円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ④当ファンドの投資対象である「エマーシング株式オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 300億円以下の部分に対して 年1万分の80  
 300億円超の部分に対して 年1万分の70

## ○損益の状況 (2015年6月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,717
受取利息	5,717
(B) 有価証券売買損益	△ 424,477,363
売買益	7,430,519
売買損	△ 431,907,882
(C) 信託報酬等	△ 20,320,305
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 444,791,951
(E) 前期繰越損益金	316,504,842
(F) 追加信託差損益金	△ 724,714,737
(配当等相当額)	( 132,856,417)
(売買損益相当額)	(△ 857,571,154)
(G) 計 (D+E+F)	△ 853,001,846
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G+H)	△ 853,001,846
追加信託差損益金	△ 724,714,737
(配当等相当額)	( 133,236,265)
(売買損益相当額)	(△ 857,951,002)
分配準備積立金	318,659,195
繰越損益金	△ 446,946,304

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

# エマージング株式オープン マザーファンド

## 《第16期》決算日2015年12月14日

【計算期間：2015年6月16日～2015年12月14日】

「エマージング株式オープン マザーファンド」は、12月14日に第16期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。
主要運用対象	新興国の株式等（預託証書またはカバード・ワラント等を含みます。）
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク (MSCI エマージング・インデックス(円換算))		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	円換算	騰落率				
第12期 (2013年12月13日)	8,392	16.8%	8,648	14.6%	98.3%	—	—	1,659百万円
第13期 (2014年6月13日)	8,683	3.5%	9,150	5.8%	95.3%	—	—	1,757
第14期 (2014年12月15日)	9,162	5.5%	9,627	5.2%	95.4%	—	—	1,897
第15期 (2015年6月15日)	9,971	8.8%	10,582	9.9%	95.8%	—	—	2,168
第16期 (2015年12月14日)	8,044	△19.3%	8,308	△21.5%	94.3%	—	—	1,866

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

### ●ベンチマークに関して

- ・MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時 (2007年12月14日) を10,000として指数化したものです。
- ・MSCI エマージング・インデックス (出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。以下、本報告書において上記の「ベンチマークに関して」の記載を省略します。



○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク (MSCI エマージング・インデックス(円換算))		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
	円	騰落率		騰落率			
(期 首) 2015年6月15日	9,971	—	10,582	—	95.8	—	—
6月末	9,675	△ 3.0	10,326	△ 2.4	95.7	—	—
7月末	9,358	△ 6.1	9,791	△ 7.5	94.7	—	—
8月末	8,399	△15.8	8,795	△16.9	95.9	—	—
9月末	7,955	△20.2	8,265	△21.9	96.1	—	—
10月末	8,646	△13.3	9,086	△14.1	95.9	—	—
11月末	8,641	△13.3	9,020	△14.8	95.8	—	—
(期 末) 2015年12月14日	8,044	△19.3	8,308	△21.5	94.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/6/16～2015/12/14)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ19.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-21.5%）を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



- ・当マザーファンドはMSCI エマージング・インデックス（円換算）をベンチマークとしています。
- ・ベンチマークは2015年6月15日の基準価額の値と等しくして指数化しています。

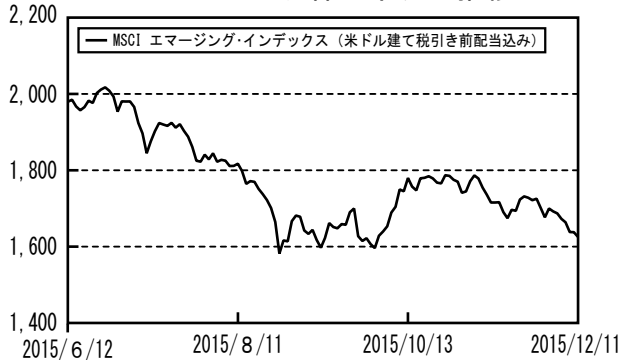
### 基準価額の変動要因

下落要因	世界景気の先行き懸念や米国の利上げへの警戒感などを背景にエマージング株式市場が下落したことに加え、投資先通貨が対円で下落（円高）したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

(第16期：2015/6/16～2015/12/14)

エマージング株式市場の推移



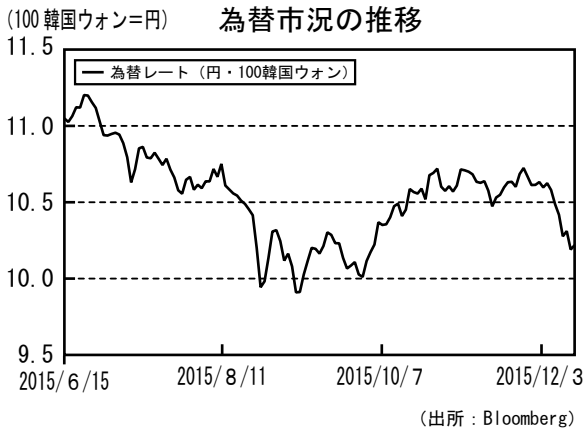
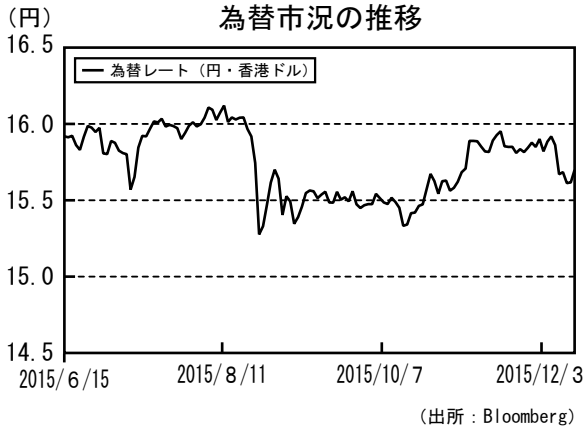
(出所：MSCI)

(注) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

(注) MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

◎エマージング株式市場

- ・当期のエマージング株式市場は、一時的に反発する局面もあったものの概ね下落基調となり、期を通じては大幅下落しました。
- ・2015年8月には、市場の予想に反し、中国人民銀行（中央銀行）による人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げをきっかけに下落基調が強まり、中国景気の減速が世界経済へ波及するとの懸念などから8月下旬にかけ大幅調整しました。その後、一時的に持ち直しの動きとなったものの、11月以降は、地政学リスクの高まりや世界景気への懸念の再燃などを背景に再び下落基調となりました。



◎ 為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから円高・米ドル安を受けて、期を通してみると円高・香港ドル安となりました。
- ・韓国ウォンは、期を通してみると円高・韓国ウォン安となりました。世界景気の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感などから新興国通貨全般が売り圧力にさらされたことなどから、韓国ウォンは円に対して下落しました。
- ・ブラジル・レアルは、期を通してみると円高・ブラジルレアル安となりました。長引く商品市況の低迷や同国の不安定な政治状況などを背景に、ブラジルレアルは円に対して下落しました。

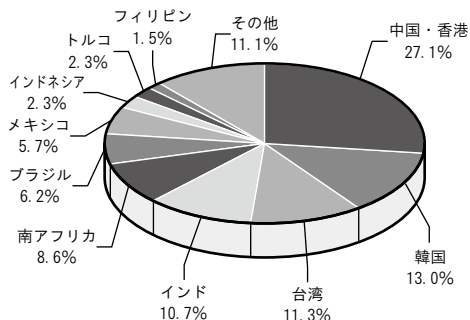
## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、19.3%の下落となりました。
  - ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。
  - ・国地域別構成に関しては、米国経済の成長から恩恵を受けることが期待され、国内での購買力にも高まりがみられるメキシコなどの組入比率を引き上げました。一方、不安定な政治状況に加え、国内経済の減速が予測されるブラジルなどの組入比率を引き下げました。
  - ・セクター構成に関しては、グローバルのマクロ経済環境や地政学リスクに対する不透明感が増すなか、こうした要因に株価が左右されにくい銘柄に注目した結果、生活必需品や一般消費財・サービスなどの組入比率を引き上げました。一方、ポートフォリオ全体のセクター構成の調整から、電気通信サービスなどの組入比率を引き下げました。
  - ・銘柄選択に関しては、前述のように世界的に不透明感が増すなか、株価がグローバルのマクロ経済要因や地政学要因に左右されにくい銘柄に注目しました。
  - ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下のとおりです。
- ◎新規組入銘柄
- ・エル・プエルト・デ・リバプール（メキシコ、一般消費財・サービス）：国内購買力の伸びによる業績向上期待などを背景に、新規に組み入れました。
  - ・バンク・ペカオ（ポーランド、金融）：欧州先進国の景気回復がもたらすメリットなどを評価し、新規に組み入れました。
- ◎全株売却銘柄
- ・ブラジル石油公社（ブラジル、エネルギー）：原油価格の低迷やブラジルの政治状況の混迷、格付け機関による格下げなどを背景に、全株売却しました。
  - ・パーティ・インフラテル（インド、電気通信サービス）：インド国内での相対比較による他銘柄への入れ替えのため、全株売却しました。
  - ・前記のような運用の結果、新興国株式市場全般が大幅に下落したことに加え、投資先通貨が対円で下落（円高）したことにより、基準価額の下落に作用しました。

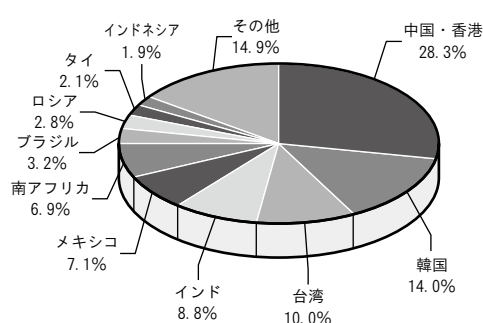
(ご参考)

国地域別組入比率（上位10国地域）

期首（2015年6月15日）

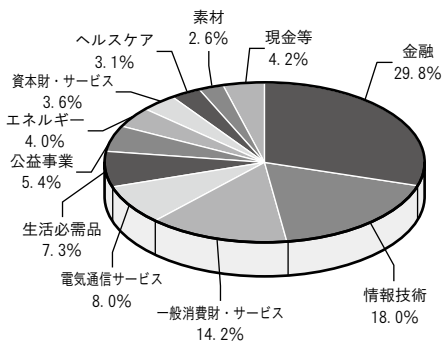


期末（2015年12月14日）

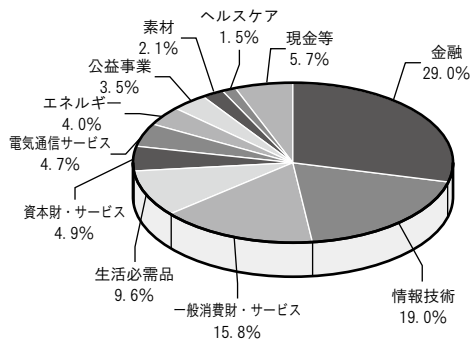


業種別組入比率

期首（2015年6月15日）



期末（2015年12月14日）



(注) 国地域別組入比率（上位10国地域）および業種別組入比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 業種はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビーがGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に準拠して決定したもので、運用報告書（全体版）「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。GICS（世界産業分類基準）については、後記の「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 基準価額は期首に比べ、19.3%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-21.5%）との乖離は2.2%程度となりました。

### ◎主なプラス要因

- ・ 運用成果については、アロケーション（国地域、セクター）効果、銘柄選択効果ともにベンチマーク対比のパフォーマンスはプラスに寄与しました。
- ・ 国地域別では、改革による経済成長の加速が期待されるインドをベンチマークに対してオーバーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする一方、政治・経済が混迷し、資源への依存度の高いブラジルをベンチマークに対してアンダーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）したことなどが、プラスに寄与しました。
- ・ セクター別では、一般消費財・サービスをベンチマークに対してオーバーウエイトとする一方、資源・原油価格への慎重な見通しを背景に素材をベンチマークに対してアンダーウエイトしたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択では、台湾セミコンダクター（台湾、情報技術）のオーバーウエイトや、期中におけるインディアンブルズ・ハウジング・ファイナンス（インド、金融）のオーバーウエイトなどが、プラスに寄与しました。
- ・ 上記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）しました。

### GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国や欧州などの堅実な経済状況に支えられ、世界経済の回復は穏やかに継続するものと見えています。一方で、世界的に不安定な地政学環境と、主要国の金融政策の方向性をめぐる不透明感は、今後も続くことが予想されます。
- ・こうしたグローバルな環境を背景に、新興国株式市場については、米国の利上げに伴うグローバルな資金フローの動向や、地政学リスクを受けた不安定な世界情勢の影響を受けるとみられ、短期的には値動きの荒い展開となることも予測されます。しかしながら、こうした市場環境により、長期的には魅力的な投資機会がもたらされるとみています。

### ◎今後の運用方針

- ・株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・米国や欧州などの堅実な経済状況に支えられ、世界経済の回復は穏やかに継続するものと予測しており、こうした回復の恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。
- ・国地域別では、米国経済の成長の恩恵を受けると考えられるメキシコなどをオーバーウエイトとする一方、資源への経済依存度の高いマレーシアなどはアンダーウエイトを継続する方針です。また足元では、一般消費財・サービス、生活必需品など比較的ディフェンシブ（企業業績が景気動向に左右されにくい）な銘柄の割合を増やしています。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 12 (12)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.077 (0.077)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	38 (38) (0)	0.436 (0.436) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.647	
期中の平均基準価額は、8,779円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○株式売買比率

(2015年6月16日～2015年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,794,109千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,892,428千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2015年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	9	22	16	1,972	銀行
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	274	—	—	—	エネルギー
YPF S. A. -SPONSORED ADR	24	—	—	—	エネルギー
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	195	208	462	55,912	半導体・半導体製造装置
TELEFONICA BRASIL-ADR	66	74	70	8,519	電気通信サービス
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	146	159	82	9,952	素材
BAIDU INC - SPON ADR	5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	54	48	154	18,626	消費者サービス
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	13	35	321	38,804	食品・飲料・タバコ
WUXI PHARMATECH CAYMAN-ADR	25	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	11	6	91	11,009	運輸
SOUTHERN COPPER CORP	26	—	—	—	素材
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	42	58	101	12,316	銀行
CREDICORP LTD	7	5	59	7,162	銀行
YY INC-ADR	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JD.COM INC-ADR	40	61	187	22,703	小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	20	20	167	20,209	ソフトウェア・サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	—	58	111	13,448	食品・生活必需品小売り
SBERBANK PAO -SPONSORED ADR	—	380	226	27,404	銀行
MEGAFON-REG S GDR	—	32	44	5,419	電気通信サービス
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	—	22	49	5,921	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	969 17	1,196 15	2,147 —	259,383 <13.9%>
(メキシコ)			千メキシコペソ		
ALFA S. A. B. -A	447	274	936	6,518	資本財
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	733	603	2,568	17,878	食品・生活必需品小売り
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	231	276	2,445	17,017	銀行
EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	—	37	770	5,361	小売
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	95	69	1,361	9,478	資本財
BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA	—	156	1,325	9,224	銀行
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	125	139	983	6,845	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,631 5	1,554 7	10,391 —	72,325 <3.9%>
(ブラジル)			千ブラジルレアル		
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	129	260	751	23,443	銀行
BRF SA	102	27	155	4,844	食品・飲料・タバコ
NATURA COSMETICOS SA	—	63	162	5,067	家庭用品・パーソナル用品
LOJAS RENNER S. A.	—	72	129	4,048	小売
BM&FBOVESPA SA	446	—	—	—	各種金融
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	—	156	275	8,605	素材
WEG SA	—	109	178	5,584	資本財
BR MALLS PARTICIPACOES SA	236	—	—	—	不動産

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル) BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		百株 111	百株 —	千ブラジルレアル —	千円 —	保険
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,024 5	687 6	1,653 —	51,592 <2.8%>	
(チリ) EMPRESA NACIONAL DE ELECTRIC ENERSIS SA		240 2,398	245 4,579	千チリペソ 19,668 74,651	3,351 12,720	公益事業 公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,639 2	4,824 2	94,320 —	16,072 <0.9%>	
(ユーロ…ギリシャ) ALPHA BANK AE EUROBANK ERGASIAS SA		— —	196 330	千ユーロ 42 30	5,648 4,075	銀行 銀行
ユ ー ロ 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	— —	526 2	73 —	9,724 <0.5%>	
(イギリス) SABMILLER PLC		33	26	千イギリスポンド 104	19,158	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	33 1	26 1	104 —	19,158 <1.0%>	
(トルコ) TURKIYE IS BANKASI-C TURKIYE GARANTI BANKASI TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE HACI OMER SABANCI HOLDING ULKER BISKUVI SANAYI TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI		597 407 — — 120 15 126	— — 22 172 — 163 154	千トルコリラ — — 153 132 — 301 236	— — 6,229 5,394 — 12,255 9,639	銀行 銀行 エネルギー 各種金融 食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 資本財
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,267 5	512 4	823 —	33,519 <1.8%>	
(チェコ) KOMERCNI BANKA AS		6	8	千チェココルナ 3,880	19,054	銀行
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	6 1	8 1	3,880 —	19,054 <1.0%>	
(ハンガリー) OTP BANK PLC		56	56	千ハンガリーフォリント 32,723	13,704	銀行
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	56 1	56 1	32,723 —	13,704 <0.7%>	
(ポーランド) BANK PEKAO SA EUROCASH SA		— 95	32 61	千ポーランドズロチ 442 299	13,439 9,083	銀行 食品・生活必需品小売り
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	95 1	94 2	741 —	22,523 <1.2%>	
(香港) HONG KONG EXCHANGES & CLEAR CHINA UNICOM HONG KONG LTD CNOOC LTD TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD CHINA TELECOM CORP LTD-H BEIJING ENTERPRISES HLDGS PICC PROPERTY & CASUALTY-H		46 2,428 870 — — 120 780	71 3,108 2,500 245 1,580 180 1,022	千香港ドル 1,389 2,837 1,985 741 546 832 1,572	21,665 44,242 30,946 11,554 8,522 12,978 24,516	各種金融 電気通信サービス エネルギー 耐久消費財・アパレル 電気通信サービス 資本財 保険

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		390	690	1,683	26,247	保険
CHINA MENGNIU DAIRY CO		340	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		132	238	3,512	54,765	ソフトウェア・サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		5,320	4,340	2,239	34,912	銀行
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN		—	45	239	3,739	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IND & COMM BK OF CHINA-H		5,300	3,680	1,663	25,931	銀行
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		180	—	—	—	公益事業
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		340	480	1,236	19,269	不動産
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS		1,440	1,660	1,005	15,682	耐久消費財・アパレル
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		2,030	2,130	1,150	17,931	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH		510	670	1,240	19,344	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD		597	607	2,829	44,108	保険
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H		170	270	672	10,481	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		—	3,500	483	7,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA VANKE CO LTD-H		370	653	1,374	21,429	不動産
LUYE PHARMA GROUP LTD		555	870	662	10,335	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUATAI SECURITIES CO LTD-H		79	—	—	—	各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,998 20	28,540 21	29,899	466,136 <25.0%>	
(タイ)				千タイバーツ		
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN		1,089	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PTT PCL/FOREIGN		—	131	2,882	9,625	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN		—	961	4,012	13,400	食品・生活必需品小売り
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR		650	790	4,957	16,557	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,739 2	1,882 3	11,851	39,583 <2.1%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC		3,614	3,522	7,466	19,039	不動産
METROPOLITAN BANK & TRUST		591	620	4,788	12,210	銀行
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,205 2	4,142 2	12,255	31,250 <1.7%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
XL AXIATA TBK PT		3,691	—	—	—	電気通信サービス
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		—	2,638	788,762	6,862	メディア
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		977	1,164	1,879,860	16,354	小売
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA		1,011	929	898,807	7,819	ヘルスケア機器・サービス
LINK NET TBK PT		1,732	1,897	601,349	5,231	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,411 4	6,628 4	4,168,778	36,268 <1.9%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		0.75	6	790,944	80,597	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOREA ELECTRIC POWER CORP		60	15	73,386	7,478	公益事業
HYUNDAI MOBIS CO LTD		11	8	189,007	19,259	自動車・自動車部品
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		43	48	197,890	20,165	銀行
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		—	2	258,774	26,369	家庭用品・パーソナル用品
COWAY CO LTD		24	25	210,924	21,493	耐久消費財・アパレル
SK HYNIX INC		189	94	281,933	28,728	半導体・半導体製造装置
KANGWON LAND INC		50	18	70,103	7,143	消費者サービス

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(韓国)</b>		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
KOREA GAS CORPORATION		—	28	101,772	10,370	公益事業
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT		11	12	128,848	13,129	保険
BGF RETAIL CO LTD		10	6	111,585	11,370	食品・生活必需品小売り
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD		6	6	147,647	15,045	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	409	271	2,562,816	261,150	
		10	12	—	<14.0%>	
<b>(台湾)</b>				千ニュー台湾ドル		
DELTA ELECTRONICS INC		220	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		680	740	10,329	38,013	半導体・半導体製造装置
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		1,180	790	3,337	12,282	保険
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		140	190	5,709	21,010	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		19	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		1,665	2,483	4,769	17,549	銀行
HERMES MICROVISION INC		30	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SILERGY CORP		90	130	4,745	17,461	半導体・半導体製造装置
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		50	240	2,976	10,951	自動車・自動車部品
MOMO.COM INC		100	—	—	—	小売
PCHOME ONLINE INC		—	100	3,030	11,150	ソフトウェア・サービス
LAND MARK OPTOELECTRONICS		—	10	423	1,558	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	4,175	4,684	35,320	129,979	
		10	8	—	<7.0%>	
<b>(インド)</b>				千インドルピー		
COAL INDIA LTD		288	279	8,603	15,572	エネルギー
IDFC LTD		72	—	—	—	各種金融
ASIAN PAINTS LTD		—	54	4,689	8,487	素材
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		232	301	3,856	6,979	公益事業
VEDANTA LTD		349	—	—	—	素材
NTPC LTD		604	—	—	—	公益事業
ICICI BANK LTD		617	767	19,142	34,647	銀行
LUPIN LTD		35	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		27	23	10,507	19,018	自動車・自動車部品
RELIANCE INDUSTRIES LTD		49	72	6,908	12,505	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		—	219	4,986	9,025	銀行
IDEA CELLULAR LTD		534	—	—	—	電気通信サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		—	51	6,462	11,696	家庭用品・パーソナル用品
AXIS BANK LTD		124	—	—	—	銀行
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		40	44	5,909	10,696	運輸
BHARTI INFRATEL LTD		282	—	—	—	電気通信サービス
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		188	—	—	—	銀行
SUN TV NETWORK LTD		110	—	—	—	メディア
CENTURY PLYBOARDS INDIA LTD		—	466	8,225	14,887	素材
EMAMI LTD		—	48	4,776	8,645	家庭用品・パーソナル用品
SKS MICROFINANCE LTD		—	126	5,584	10,108	各種金融
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	3,558	2,456	89,653	162,272	
		15	12	—	<8.7%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アラブ首長国連邦)	百株	百株	千アラブディルハム	千円		
DUBAI FINANCIAL MARKET PJSC	675	—	—	—	各種金融	
EMAAR MALLS GROUP PJSC	1,775	733	183	6,043	不動産	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,450	733	183	6,043	
		2	1	—	<0.3%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	184	275	2,311	18,056	小売	
NASPERS LTD-N SHS	36	30	6,064	47,362	メディア	
MTN GROUP LTD	133	—	—	—	電気通信サービス	
FIRSTRAND LTD	145	291	1,035	8,085	各種金融	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MR PRICE GROUP LTD	66	92	1,618	12,642	小売	
NAMPAK LTD	474	719	1,639	12,804	素材	
CLICKS GROUP LTD	—	166	1,378	10,763	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,077	1,575	14,048	109,715	
		7	6	—	<5.9%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	54,749	60,401	—	1,759,460	
		110	110	—	<94.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,759,460	% 93.7
コール・ローン等、その他	117,374	6.3
投資信託財産総額	1,876,834	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,866,659千円)の投資信託財産総額(1,876,834千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.80円	1 カナダドル=87.85円	1 メキシコペソ=6.96円	1 ブラジルリアル=31.20円
100チリペソ=17.04円	1 ユーロ=132.64円	1 イギリスポンド=183.59円	1 トルコリラ=40.69円
1 チェココルナ=4.91円	100ハンガリーフォリント=41.88円	1 ポーランドズロチ=30.36円	1 香港ドル=15.59円
1 タイバーツ=3.34円	1 フィリピンペソ=2.55円	100インドネシアルピア=0.87円	100韓国ウォン=10.19円
1 ニュー台湾ドル=3.68円	1 インドルピー=1.81円	1 アラブディルハム=32.94円	1 南アフリカランド=7.81円



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,906,658,097
コール・ローン等	89,082,198
株式(評価額)	1,759,460,074
未収入金	56,712,145
未収配当金	1,403,680
(B) 負債	40,650,815
未払金	39,724,336
未払解約金	926,479
(C) 純資産総額(A-B)	1,866,007,282
元本	2,319,607,214
次期繰越損益金	△ 453,599,932
(D) 受益権総口数	2,319,607,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,044円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,174,389,818円  
 期中追加設定元本額 227,166,760円  
 期中一部解約元本額 81,949,364円  
 また、1口当たり純資産額は0.8044円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は当期末453,599,932円です。
- ③期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 エマージング株式オープン 2,319,607,214円

## ○損益の状況 (2015年6月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,875,233
受取配当金	21,831,205
受取利息	44,028
(B) 有価証券売買損益	△ 445,447,910
売買益	77,717,074
売買損	△ 523,164,984
(C) 保管費用等	△ 8,590,040
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 432,162,717
(E) 前期繰越損益金	△ 6,346,904
(F) 追加信託差損益金	△ 23,801,177
(G) 解約差損益金	8,710,866
(H) 計(D+E+F+G)	△ 453,599,932
次期繰越損益金(H)	△ 453,599,932

- (注)(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注)(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注)(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お知らせ]

委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。